

〈書評〉

峯陽一著『2100年の世界地図—アフラシアの時代』
(岩波新書、2019年)

矢野修一

本書出版から、すでに4年以上が経過した。一般的には、書評の時機は失しているのかもしれない。だが米中対立などを背景に、もっぱら地政学的関心から「グローバル・サウス」が注目される昨年¹、アフリカとアジアを包み込む「アフラシア」という領域に国民国家を越えた「汎地域主義」を構想する本書の意義は、出版時よりもさらに高まっている。

本書では、多岐にわたる先行研究を批判的に摂取しつつ、アフラシアの歴史と現状を考察し、2100年の人口推計やGDPなどをもとに、汎地域主義の現実的可能性を探っている。ヒト・モノ・サービスの往来が着実に深まるアフラシアに、人類がよりよきガバナンスを得るための羅針盤を見いだそうとするのである。

「あとがき」にあるとおり、「世界秩序の前提が崩れ、百年の計が求められている今だからこそ、既存の学問の分業を乗り越えて地球を俯瞰する仕事は、もっとあってもいい」というのが著者のスタンスである。

すでにいくつかの書評が出ているものの、本書の壮大な構想に関する評者自身の覚え書きとして、本稿をまとめておきたい²。

本書は、以下のような構成となっている。

はじめに

第一部 二一〇〇年の世界地図

第一章 二二世紀に向かう人口変化

第二章 定常状態への軟着陸

第三章 新たな経済圏と水平移民

1 ポスト冷戦期を通じ、国際政治経済において先進国の地位が相対的に低下するなか、グローバル・サウスは、G7と中国・ロシアが覇を競い合う「草刈り場」のごとく報じられることが多い。資本主義の歴史を振り返ることなく、方法的ナショナリズムに基づき、狭義の地政学的視点からグローバル・サウスが論じられる現状への批判については、拙稿「『グローバル・サウス』への地政学的関心をめぐって」『地域政策研究』(高崎経済大学地域政策学会)第26巻第4号、2024年、同じく「グローバル・サウスという『問い』に世界経済論はどう向き合うか—グローバル・ヒストリーとの協奏」日本国際経済学会編『国際経済—グローバル・サウスの視点から世界経済を捉え直す』(近刊)参照。

2 本書については、伊東光晴(『毎日新聞』2019年9月22日)、林憲吾(『建築討論』2019年10月2日)、平井玄(『ピープルス・プラン』87号、2020年)ら、様々な専門家が書評している。また、小川幸司・成田龍一編『世界史の考え方—シリーズ歴史総合を学ぶ①』(岩波新書、2022年)では、グローバル化した現代世界を捉え、将来を展望するための1冊として、対論で取り上げられている。

第二部 後にいる者が先になる

第四章 ユーラシアの接続性

第五章 大陸と海のプロンティア

第六章 二つのシナリオ

第三部 アフラシアの時代

第七章 汎地域主義の萌芽

第八章 イスラーム

第九章 「南」のコミュニケーション

終章 共同体を想像する

あとがき

冒頭では、地理情報システムを活用し、世界の人口分布やGDP、失業率、公用語など、本書で扱う地球規模の情報がカラーで図解されている。ここで示されるカルトグラムは、メルカトル図法に慣れた私たちの常識を揺さぶり、新たな世界認識、将来ビジョンの必要性を実感させる。

「はじめに」で、本書の狙いや議論の流れが簡潔にまとめられたのち、「第一章」では、分析の「時間軸」と「空間軸」、すなわち「2100年」の「アフラシア」から現代世界の課題と指針を探るといふ本書の問題意識が確認される。

国連の推計によれば、2100年の世界人口は約112億人であり、アフリカとアジアで全体の4割ずつを占める。つまり両地域で世界人口の約8割となることが予測されている。ともに人口の絶対数は増えるが、対世界比でみた場合、アジアは2001年の61%から下げるのに対し、アフリカは13%から40%にまで上昇する。20世紀後半から経済成長を経験し成熟してきたアジアは、高齢社会に突入して人口増加が鈍化する。その一方、アフリカでは経済発展に向けた「人口ボーナス」が見てとれ、100年後も深刻な高齢化には直面しない。

人口推計が端的に示唆するように「アフリカ人とアジア人がありうべき未来についてどのような対話を組織するかによって、これからの世界の形」が決まる。こうした認識に立ち、対話に向けた課題を探るのが本書のテーマである。課題は山積している。人口ボーナスは放っておいても実現しない。対話不調となれば、ごく一部の富裕層と大多数の貧困層を生み出すだけになりかねない。

「第二章」では、スミス、マルサス、ミルといった古典派経済学、ローマ・クラブの『成長の限界』などに言及しつつ、アフラシアで世界の8割を占めることになる人口の変化について、死亡率と出生率の観点から論じている。

死亡率・出生率は、本来、短期的にめまぐるしく変化するものではない。だからこそ、人口の変化はある程度まで予測可能である。平均余命が伸びれば人口は増えるが、これには、一国の経済発展や制度・政策も影響する。

アフリカ地域であれ、人口増大が無限に続くわけではない。ただし、最終的にどのように落ち着くかは、この地の経済発展と貧困削減の達成次第である。2100年までに、世界人口はほぼ倍増する。人類がありうべき「定常状態」に軟着陸するには、食糧自給やジェンダーギャップ解消などを含め、政策的対応が必要となる。

「第三章」では、人口変化について移民・人流の観点から論じ、アフラシアが新たな経済圏を形成しつつあることが述べられる。経済的機会を求めてアフラシア内部で移民が増大するにともない、今や人、モノ、資金、情報のすべてでアフリカとアジアが直接つながる時代が到来している。

アフラシアにおける国境を越えた移民、経済圏の発展には、中国の戦略が大きく影響してきたし、今後も影響する。だからこそ、一带一路構想には「アフラシアの倫理」が求められる。著者は、一带一路に中国の野望というよりも、アフラシアの時代における可能性を見いだそうとしている。

アフラシアの移民に着目する著者は、アフリカにおける農村から都市への労働力移動には注意を喚起する。雇用を顧みない農業の革新は「人類の半分に対するジェノサイド」（サミール・アミン）である。「労働節約型・資本集約型」農業を拡大しても、都市の雇用吸収力やインフラが不足すれば、農村を出た人々はインフォーマルセクターと化す。

歴史的に、イギリスにおける原蓄のショックは植民地によって緩和されたが、今の南には、当然ながらその道は閉ざされている。アフリカでは、労働吸収的家族営農を維持しながらの緩やかな生産性向上が図られるべきである。本書においては、素朴な「偽装失業論」は斥けられている。

「第四章」では、世界システムやグローバル・ヒストリーに関する広範な文献に言及しながら、アフラシアの歴史を捉え直している。

近年、「リオリエント」（A. G. フランク）、「大分岐」（ケネス・ポメランツ）、「北京のアダム・スミス」（ジョバンニ・アリギ）、「勤勉革命」（速水融・杉原薫）といった概念に示されるように、ヨーロッパ中心主義を超え、歴史の実相に迫る研究が蓄積されてきた。一方、西洋中心主義批判に対峙するような議論もある。ジャレド・ダイヤモンドは、「環境決定論」を持ち出すことで、白人支配を歴史科学的に正当化した。

歴史研究が大きく進んだところはあるものの、著者は、どちらの議論においても、アフリカの主体性という視点がほぼ欠落していることに不満を述べる。

必要なのは、自律的で多彩な地域世界が共存していた「世界システム」を、それぞれのもので描きだすこと（J. L. アブー・ルゴド）、そうした地域世界を、上だ、下だ、逸脱だ、と秤量するのではなく「双方向的」に比較すること（ポメランツ）である。自然条件が厳しく、人口が分散し、技術水準は低く、経済成長が緩やかで、中央集権的な政治制度も発展しなかった地域をそれ自体として観察することは、課題への対応のみならず、アフラシアの豊かな将来を構想する第一歩となる。

こうした議論を受け、「第五章」では、アフリカを中心に、小人口世界、人々が比較

的自由に移動してきた地域の歴史を振り返り、アフラシア、さらには世界の将来のガバナンスに示唆を与えようとしている。

現在、ガバナンスの単位、人々のまとまり方と言えば、まずは「国民国家」が想起される。だが、国民国家という人為的な箱が絶対視されると、「動きようがない者が追い出され、動きたい者が閉じ込められる」という不幸な事態も生まれる。

著者は、ルソー（自然状態の人間）やファーニバル（複合社会）、チャンドラン・クカサス（リベラルな群島）らに言及しながら、流動的で分散的な小人口社会の歩みを、そのものとして捉え直す。そして「よそよそしい共存」に、全面的協力か、暴力的対立かという絶望的二者択一を乗り越える知恵を見いだそうとしている。「逃げてもよいが、居座ってもよいし、他の集団と合流してもよい」という人々の「まとまり方」「つながり方」（別言すれば「離れ方」「距離の取り方」）に、ガバナンスの将来像を構想するのである。

「人々が必要に応じて集まり、必要に応じて解散するという、人間のモビリティを前提とする結社の集合体としての社会秩序」は、遠い将来の夢物語ではない。アフラシアで歴史的に育まれてきた「流動性と可塑性の高さ」に依拠するガバナンスは、荒唐無稽どころか「定石」のひとつとなりうる。アフリカ連合や東南アジア諸国連合の現実的な組織運営、トマス・マローンが『フューチャー・オブ・ワーク』で光をあてたネットワーク・ビジネス、そして、アフラシアのマフィアの寄生国家に対抗する自生的秩序の形成に鑑みれば、すでに現実世界で芽生えつつあるとも言える。

ここで「市場経済」は、新自由主義者が注目するのはまったく別次元で、「国家を無化する実践」の場であり、将来的には「下からの分権的な民主的社会主義」の基礎にもなりうる。著者の市場経済認識は、柔軟かつ現実的である。

「第六章」では、2100年に向けたアフラシアの発展について、「分裂」と「収斂」、2つのシナリオが検討される。

気候変動やアフリカの人口増加が想定されるなか、農産物や資源は、投機の対象となりやすい。こうした投機が効果的に規制されなければ、通貨金融危機、資源価格の暴落などが発生し、世界経済は混乱をきたす。成長し経済の多様化が進むアジアは危機を何とか乗り越えられても、いまだ一次産品輸出が重要なアフリカは壊滅的打撃を受け、アフラシアは「分裂」する。

しかしながら、分裂が運命づけられているわけではない。

若者の健康と教育への十分な投資、食糧生産と農村開発に向けた継続的努力があれば、人口増加にもかかわらず、あるいは、まさに人口増加があるからこそ、アフリカは労働集約的なアジア型工業化が実現可能となる。こうした発展経路をアジアが支援できれば、アフラシアの社会経済構造は「収斂」する。アフリカの人口ボーナスが現実のものとなるには、先に行くアジアが手を貸さなくてはならない。

こうした認識をもとに、本書では、（単なる農業生産性の向上ではなく）雇用吸収型

農業による食糧増産、そして、アフラシアの倫理を体現するような「一带一路」の必要性が繰り返し訴えられているのである。

「第七章」では、タゴール、ガンディー、岡倉天心、孫文、エメ・セゼール、ニエレレ、スティーヴ・ビコら、特定の国民国家の解放ではなく、「南」の諸民族の横断的で広域的な連帯を唱えた一群の思想家に、アフラシア規模での「汎地域主義」の萌芽を見いだしている。

これら思想家には3つの共通のエートスがある。第1に「強烈で倫理的な西洋批判」、第2に「普遍的な価値に対する個別的な文化の貢献」、第3に「汎民族主義的空間志向」、すなわち「主権平等の近代システムへの参入を志向しつつ、同時に近代国民国家を超えようとする方向性」である。

過去においては、第三世界運動が盛り上がりを見せるなか、開かれた汎民族主義が閉ざされた国民主義へと牙を抜かれていった。この現実には直視しなければならない。だが「汎民族主義は地域主義の形をとり、複数の地域主義が出会うとき、汎地域主義が生まれる」。1955年の「アジア・アフリカ会議」（バンドン会議）は、その胎動を感じさせるものであった。アフラシアの時代が現実味を帯びてきた今こそ、その歴史的意義が再評価されなければならない。

「第八章」では、アフラシアの結節点である中東・北アフリカの安定なしにアフラシアの平和、ひいては世界の平和は実現しないと認識したうえ、イスラーム世界を理解することの重要性を説く。「文明の衝突」的世界観・宗教観では、現実を見誤る。

イスラームは、征服よりも主に商業・交易を通じ、千年の時間を経て、中東・北アフリカから西アフリカ、東アフリカ、東南アジアへと広がった。ムスリムの人口分布で見れば、今やインドネシア、インド、パキスタン、バングラデシュなど南・東南アジアの存在感が大きく、ナイジェリアなどサハラ以南アフリカ諸国でその数が拡大している。世界人口に占める割合は、2010年にはキリスト教徒31.4%、ムスリム23.2%だが、2050年には約30%で両者が拮抗する。

本章では、イブン・ハルドゥーン、イブン・バットゥータといった古典、アフガーニーやアリ・マズルイに言及しながら、アフラシアを広域的に結びつけてきたイスラームの歴史とその特質、アフリカにおけるキリスト教とイスラームの受容過程などを振り返り、アフラシアでは、多様な宗教の共存を目指す経験知や規範が積み重ねられてきたことが確認されている。ムスリムの増大そのものが対立や脅威をもたらすわけではない。

「第九章」では、アフラシアの広域的なコミュニケーションのあり方について、特に言語の3機能に着目しながら検討している。

まずは、「異なる文化集団が異なる利益集団でもあることを前提に、他者どうしの意思疎通を実現させる伝達の言語」すなわち「交通の言語」という機能である。現状において、この面では英語が優勢だが、コミュニケーションに非ネイティブが加わるにつれ、英語の「汚染」「豊富化」「雑種化」が進み、近年では中国語の話者も増えている。中国

はアフリカ諸言語の通訳育成にも力を入れているので、この先、アフラシアにおける交通の言語が英語である必要はなくなるかもしれない。

人類の共通知を深める「理知の言語」については、歴史的にサンスクリット語、ラテン語、アラビア語などが果たしてきた役割は無視できないが、現状では、英語が圧倒的である。ただ、自動翻訳技術がさらに発展すれば、理知の言語であれ、交通の言語であれ、英語が優勢であるとは限らない。その際、各地方言語には、自動翻訳に耐えうる論理性が求められることになる。

「情愛の言語」は親密圏において使われる母語である。現状、交通の言語、理知の言語として英語がいかに優勢でも、特に初等教育では、英語を拙速に導入することなく、科目を問わず母語が重視されるべきである。アフラシアの教育では、母語で学ばせ、学習者に自信を持たせながら理知の空間に導くという視点が欠かせない。

アフラシアでは、人種・宗教・言語に関わらず対話に参加できる広域的コミュニケーションが目指されなければならない。それを主導するのは、アフリカで暮らす人々、アジアで暮らす人々である。国境を越えた人流やネットワークは、すでにアフラシア域内で拡大している。

「終章」では、「他者の自由を奪わない」「寄生しない」「覇権を求めない」アフラシアの共同体が構想される。

将来のグローバル・ガバナンスでは、世界人口の多数派となるアフラシアの意見が尊重されるべきだが、グローバルなレベルでも、アフラシア域内でも、少数派の意見は真剣に傾聴されなければならない。

植民地支配された歴史を共有するアフラシアで構想されるべきは「義」による「想像の共同体」である。具体的には、植民地的態度をとらない「文化共同体」であり、紛争を軍事的手段で解決しない「不戦共同体」、資源の搾取をしない「開発協力の共同体」である。著者は、日本・中国・インド・韓国など各国政府が主導するアフリカとの開発協力、学術・文化・ビジネス交流の現状や人の動きなどに、アフラシア共同体の萌芽を見いだしている。

域外との交流を通じ、アフラシア規模での地域主義はさらに現実味を増す。アフラシアにとって西洋は、けっして打倒すべき対象ではない。

ヨーロッパの一部には、アフラシアの主体的連帯を後押しする動きがある。「世界に寄生していたという過去の負の遺産を認めると同時に、内部に抱え込んだ旧植民地出身者の末裔の市民たちと向き合う」ことができれば、ヨーロッパへの評価は高まるだろう。

独立から200年前後が経過し、植民地関係を内部にのみ込んだクレオール世界としての姿を見せつつある南北アメリカは、「よそよそしい共存」を超えた多文化共生の創造を課題とするアフラシアの範型になりうる。

地理的偶然もあり植民地支配を免れた日本は、過去には自ら帝国と化し侵略の愚行に及んだが、中国、インドなどとともに、アフラシアの利害対立を調整し、開放的で水平

的なアイデンティティ育成に向けて積極的に善をなすべきである。

本書を通し、著者は、アフラシアに汎地域主義の基盤が生まれつつあること、世界の未来に向けて、それを積極的に育むべきことを主張した。「あとがき」では、「持続可能性と再分配に気を遣い、自然なナショナリズムを尊重し、市場の力を賢明に利用する諸国が平和的な連邦を下から構成していく」アフラシアに夢を馳せている。

ここまで概観したように、本書は、新書というコンパクトな体裁ながらも、「歴史研究かくあるべし」と思わせる内容を絶妙の筆致で描き出している。2022年4月から高校で新設された「歴史総合」の教え方に大きな示唆を与えるとする評価もうなずける³。

ただ、紙幅の都合か、終章の議論が少々足早になった感は否めない。本書の出版後、世界情勢がかなり変化したこともあり、アフラシア共同体の実現可能性など歯牙にもかけない人々が多くなることも危惧される⁴。

本書公刊時、すでにクリミア併合に踏み切っていたロシアに対して、それでも著者は、ヨーロッパにもアジアにもなりうる両義的存在として、未来における橋渡し役を期待した。ロシアのウクライナ侵攻によって、今のところ、その期待は裏切られているように思われる。

中国の動向に一抹の危うさを感じ取っていたからこそ、著者は一帯一路イニシアティブに「アフラシアの倫理」を求めたのかもしれない。今や一帯一路は、ユーラシア輸送回廊にとどまらず、「デジタル・シルクロード」「極地シルクロード」「保健衛生シルクロード」「宇宙シルクロード」「グリーン・シルクロード」など、世界規模の開発構想に変貌した。にもかかわらず、いまだ透明性に欠け、いわゆる「債務の罟」が懸念されることすらある⁵。チベットや新疆ウイグル自治区、香港での市民に対する強権的統治も批判的である。現状では、中国が「アフラシアの倫理」を体現しているとは言えないだろう。

「よそよそしい共存」を多文化共生にまで高める範型となってくればよかったが、アメリカに目を向けると、そこでは国内の分断がさらに進み、混迷が深まっている。対外的には、中国・ロシアなどとの対立を「民主主義対権威主義」の構図で煽り、各国に

3 こうした評価については、小川・成田編、前掲書、335-356頁参照。中東研究者の白杵陽は、同書中の対談で本書の内容に触れ、「国民国家を超えた汎的な運動の可能性を未来の世界史の展望の中で見いだしていくという視点」の意義を強調している（小川・成田編、前掲書、346頁）。

4 著者自身は、この間の情勢に目配りしながら、現代史研究を積み重ねている。たとえば、峯陽一『開発協力のオーラル・ヒストリー—危機を越えて』東京大学出版会、2023年、同「グローバルサウスと人間の安全保障」『世界』2023年7月号、同「自律と連帯—冷戦時代の熱い戦争を越えて」『岩波講座 世界歴史 22 冷戦と脱植民地化 I—二〇世紀後半』岩波書店、2023年などを参照のこと。

著者は、第二次世界大戦後も各地で繰り返される殺戮から目をそむけはしない。ただ、戦後のガバナンスを冷静に評価したうえ、「全体としては平和と安寧、人間の尊厳の保障へと向かう傾向のなかで、人類のグローバルな連帯と分権的な自己統治の仕組みが少しずつ整えられてきた」とみる。仕方がないとあきらめるのではなく、現代史の光と影を両方も視野に入れる必要性を説いているのである（峯「自律と連帯」62頁）。

5 こうした点については、前掲拙稿『「グローバル・サウス」への地政学的関心をめぐって』参照。

踏み絵を迫る。ウクライナとパレスチナへの対応の違いから、ダブルスタンダードと機会主義の歴史が繰り返されているとの批判も絶えない。アングロ・サクソンの動きは「アフラシアの倫理」からはほど遠い。

2023年のG7議長国・日本は、アメリカに追従するばかりで、対中国を念頭にQUAD（日米豪印4カ国戦略対話）やIPEF（インド太平洋経済枠組み）には熱心だが、ウクライナでも、ガザでも、停戦と和平交渉に向けて独自の役割を果たせずにいる。唯一の戦争被爆国でありながら、核兵器禁止条約に関するスタンスも相変わらずである。

こうして、ここ数年の世界情勢を見渡すと、「義」に基づく「想像の共同体」など絵空事と映るかもしれない。しかしながら、だからこそ冒頭で述べたように、なおさら本書の問題提起が重要になってくる。「未来の像の望ましさよりも、未来が投げかける挑戦を引き受け、準備を整えようとする方向感覚」が今こそ問われているのである。

現在露呈している問題の多くは、ガバナンスの単位として国民国家を絶対視することから生じている。国家を主語とする方法論的ナショナリズムの言説が蔓延り、問題を深刻化させている。国家だけが「私たち」をひとくりにし「彼ら」と区分する主体であり、「国益」なるものを措定しようとの前提が問われなければならない。いろいろな「私たち」がありうるし、「彼ら」とも、常に「国境」を挟んで「対立」の関係に置かれるわけではない。

本書では、「未来が投げかける挑戦」を引き受けるにあたり、国家に包摂されつくさない「人々のまとまり方」「ガバナンスのあり方」の持つ意味を探り、その実現可能性をアフラシアの歴史と現在の経済交流に求めた。アフラシアで歴史的に育まれてきた「流動性と可塑性の高さ」に依拠するガバナンスが人間の自由を拡大し、対立を緩和し、社会の発展にも寄与しうることを、すなわち「まとまり方・つながり方」の「緩さ」「可変性」「複数性」の効用を示そうとした⁶。

「2100年」の「アフラシア」は大きな課題を提示している。だが、課題解決の萌芽は、まさにアフラシアの過去と現在に見いだせる。本書では、アフラシアに人類の課題と希望の両方を見て取り、萌芽的可能性を開花させるために必要な世界観、歴史観、現状認識、そして具体的戦略の一端が提示された。可能性の扉は自動ドアではない。この先、どうなるかは「私たち」次第である。

(やの しゅういち・高崎経済大学経済学部教授)

6 成田龍一は、本書の議論から「国民国家を超えていく汎的な運動と、国民国家をベースにしたネットワーク化による運動と、どちらも必要」との総括的視点を引き出している（小川・成田、前掲書、350-351頁）。